

決算特別委員会

委員長 井元 宏三

副委員長 大村 謙吾

委員 池田 稔巳 神田 全記 竹山 俊郎

松尾 実 山内 貴史 山内 政夫



委員長報告全文はこちらをご覧ください。

決算特別委員会レポート

救急救助活動事業やスクールバス・ボート運行事業などについて議論

創業支援事業

Q 市内で創業を行う事業所に対し、補助金を交付して支援しているが、さかのぼって追跡調査し、検証する必要があると思う。現在の状況は、A 廃業した事業所は把握しているが、個別にさかのぼって追跡調査はしていない。

Q 追跡調査・検証は必要。5年未満で廃業した場合は補助金を返還させるなど、安易に廃業としないような補助金のルールづくりも必要ではないか。

A 当該補助金の交付要綱の中で、「虚偽、その他不正な手段により補助金の交付を受けた場合」「補助金の目的外使用」に対する返還規定はあるが、現状、操業期間の制限規定はないため、今後検討していきたい。

公営住宅維持管理経費

Q 公営住宅の入居者から申し出があった修繕などの要望には、すべて対応できているのか。

A 入居者からあがった修繕などの要望に対しては、職員が現場に向向き、緊急度の確認をしている。実際に生活に支障を来している場合は

速やかに対応しており、そうでない場合は他の公営住宅との均衡を図りつつ予算内で対応している。

街なみ環境指針策定事業(繰越分)

Q 街なみ環境整備事業で、景観などを整備してきた平戸城下旧町地区の課題検証を行い、今後の街づくり指針の策定をしたとのことだが、検証結果を踏まえて今後どのように取り組んでいくのか。

A 本事業において町屋所有者に対するアンケートや、住民参加型のワークショップを実施した。これらの意見を集約した結果、複数の課題が明らかになったところであり、この課題を踏まえ、今後必要となる施策「10のエリアビジョン」を策定した。この中から実現可能な施策を選択し、観光・商分野とも連携して魅力ある街づくりにつなげたい。

Table with 2 columns: ビジョンの分類, 10のエリアビジョン. It lists various urban vision categories and their corresponding 10 action items.

【10のエリアビジョンインデックス】

空き家対策事業

Q 本事業の老朽危険空き家除却事業補助金は、老朽化した空き家所有者が行う家屋の解体に対する補助事業だが、令和4年度中36件の事業申請に対して13件の執行となっている。申請があったが対応できなかった23件の理由と内訳は。

A 本事業は家屋の老朽化の状況などを数値化して一定の点数を超えるものが補助対象となっており、19件がこの要件を満たせなかった。残る4件はこの要件を満たしたものの、申請者による自己負担金の準備の都合により実施されなかった。

救急救助活動事業

Q 令和4年の救急出場回数1770件のうち不搬送が188件あったとのことだが、不搬送事例が減れば、真に救急車を必要とする人が利用できないといったリスクを軽減できる。救急車の適正利用について効果的な啓発を考えてほしい。

A 他市の取り組みも参考にしながら、救急車の適正利用については広報活動をしたい。

令和4年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計

意見 あづち大島いさりびの里は、島内の貴重な雇用の場であり、雇用を守る観点からも経営の安定化を図る必要がある。仕事関係での宿泊のみでなく、観光・レジャーを目的とする宿泊客の獲得に向け、効果的な情報発信と客数を増やす仕組みづくりに、地域団体とも連携して取り組んでほしい。

A 仕事関係での宿泊や島内での宴会利用に頼るだけではないかと考えている。避粉地ツアーや釣り、体験型観光と絡めながら、指定管理者と連携して宿泊客増加に努めたい。

令和4年度平戸市水道事業会計

Q 水道事業における企業債(施設建設・改良などに必要な資金に充てるため国などから借りるお金)の期末残高が、令和4年度末で52億円以上あるが、今後5年程度でどのように推移していく見込みなのか。

A 令和5〜9年度までに計画している事業で新たに借入予定の企業債も含め、令和10年度時点での残高は36億7800万円程度となる見込み。

スクールバス・ボート運行事業

意見① スクールバス運転手の給料が低いように感じる。今後人員確保も難しくなることが想定される中、安全で安定的な運行ができるように若い世代の雇用も含め、生活が成り立つような給料体系を考えてほしい。

意見② 金額は安いように感じるが拘束時間はあるものの朝夕の業務がメインであり、採用にあたっては納得した上で従事してはならないか。



【平戸市スクールバス】

学校給食管理運営事業

Q 現在作っている給食数は、児童生徒数の減少により調理場建設時に比べてかなり減少している。今後の施設維持管理にかかる経費削減の観点から、集約が必要ではないか。また、ほとんど



の調理場に空調設備がなく、夏場の業務がかなり大変だと聞く。働きやすい職場づくりの観点から空調設備の設置が必要ではないか。

A 現在の給食調理場は、すべて市町村合併前(平成17年10月以前)に整備されている。将来的に集約化を検討するとしているが、具体的な年度は決まっていない。経費の面からも集約化を考える時期にきているため、学校の適正規模・適正配置と併せて、施設集約および空調設備を考えていきたい。